



大分合同新聞
2023年
10月13日(金)
朝刊 1面

大分県	導入
大分市	試験運用
大分市	
大分市	
大分市	
大分市	
大分市	検討中
大分市	
大分市	
大分市	
大分市	
大分市	未定
大分市	
大分市	
大分市	
大分市	

大分県内の自治体の生成AI導入状況

※9月末時点。大分合同新聞調べ

最初に取り組んだのは大分市。6月に利用時のルールなどを示した指針を作り、9月末には活用の手引もまとめた。あいさつ文や研修時のアンケート作成などを想定して認めたが、県は9月にガイドライン

県内自治体

大分県内の自治体で、質問に応じて文章などを自動で作る生成AI（人工知能）の活用に向けた動きが出てきた。9月末時点で、県と大分市は具体的な活用法や注意点をまとめた指針を作り、業務に利用できる態勢を整えた。別府など8市は仕事の能率を高める効果があるか試験運用で見極める。本格導入には正確性の担保や著作権侵害への対策が課題となりそうだ。

生成AI活用へ動き

ルールなど指針作成 試験運用で効果検証



生成AIを使う県職員＝9月、県庁、撮影・山戸孝哉（画像の一部を加工しています）

別府や中津、日田など8市は利便性や課題を探る試験運用を始めた。個人情報や機密情報の入力を禁止し、生成AIで作ったことを明示するよう求めた。今月5日時点で82人から希望があった。

別府や中津、日田など8市は利便性や課題を探る試験運用を始めた。個人情報や機密情報の入力を禁止し、生成AIで作ったことを明示するよう求めた。今月5日時点で82人から希望があった。

試験運用をしているか、実施する予定。期間を限定し、部署や希望者単位で使うケースが多い。別府市は8月から2カ月間運用し、「課題や効果を検証して対応を決める」（情報政策課）と説明する。

効果を実感した声もある。8月から文章作成や情報収集で使う中津市情報デジタル推進課の担当者は「対話を重ねると正確な答えが返ってくる。慣れれば、

企業や団体も導入模索

大分県内の企業や団体も生成AIの導入を模索する。大分銀行（大分市）は10月から来年3月まで、本部の約30人を対象に試行利用をする。会議録の要約、内部メール作成などの事務作業で有効性を確かめる。運用上の注意点はガイドラインにまとめる予定。「基本的には有用だと考えている。リスク管理をしなが、使いこなせるようにしたい」とシステム統括室。

大分経済同友会（同）は9月にホームページを更新し、過去の資料などが調べられる会員専用サイトに取り入れた。情報漏えいを防ぐため、問い合わせた内容を生成AIが学習しない設定で、事務局の用意したデータのみを基に答えを出す。

業種を問わず注目度は高まっている。県中小企業家同友会（同）が7月に生成AIの活用をテーマに開いたセミナーには、製造や飲食、サービス業など45社が参加した。同友会事務局は「リスクを意識した上で使っていく」と考える企業が多いようだ」と（吉良政宣、清松俊朗）

仕事の効率化につながりそう」と期待する。個人情報の流出や著作権侵害などの危険性を指摘する声は根強い。業務に使う方向で準備を進める佐伯市も「職員の情報リテラシーを高める必要がある」（情報推進課）と考える。人工知能を専門とする福知山公立大（京都府福知山市）の西田豊明副学長（69）は「生成AIは長時間向き合うことで正しいアドバイスをヒントが導き出せる。行政が使う際はリスクの低い分野から始め、少しずつ広げていくような慎重さが必要ではないか」と指摘する。（児屋野香純）



大分合同新聞
2023年
10月13日(金)
朝刊 1面

〔問①〕生成AI（人工知能）とはどのような役割を担いますか。

答え【 質問に応じて文章などを自動で作る 】

〔問②〕県内各自治体のうち、大分市では利用実績がありませんでした。理由はどう考えられますか。

答え【 質問の方法が分からない。具体例を示すことが必要 】

〔問③〕本格導入に対する課題はどのようなものがありますか。

答え【 正確性の担保や著作権侵害への対策。個人情報流出 】

〔問④〕これから、「ChatGPT」などの生成AIは業務効率化の一方、さまざまな心配があります。長所と短所を考えながら、あなたは生成AIと、どう付き合っていくべきだと思いますか。

自由記述